

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第11期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	アディッシュ株式会社
【英訳名】	adish Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 江戸 浩樹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	(03)5759-0334（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務企画本部長 久保 芳和
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	(03)6869-3777
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務企画本部長 久保 芳和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期中	第11期中	第10期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	1,760,212	1,785,818	3,520,743
経常損失 () (千円)	76,941	46,156	172,276
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 () (千円)	67,083	63,213	193,265
中間包括利益又は包括利益 (千円)	64,004	62,125	191,070
純資産額 (千円)	565,317	393,053	439,715
総資産額 (千円)	1,335,451	1,251,613	1,176,948
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	37.66	36.69	110.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	31.0	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,802	2,250	249,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,366	5,627	14,572
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,314	81,030	27,990
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	771,051	635,424	557,215

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社3社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,099,462千円となり、前連結会計年度末に比べ80,958千円増加いたしました。これは主に現金及び預金78,208千円の増加によるものであります。固定資産は152,151千円となり、前連結会計年度末に比べ6,293千円減少いたしました。これは主に有形固定資産6,133千円の減少によるものであります。

この結果、総資産は1,251,613千円となり、前連結会計年度末に比べ74,665千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は654,190千円となり、前連結会計年度末に比べ99,078千円増加いたしました。これは主に短期借入金50,000千円、流動負債その他に含まれる契約負債27,999千円の増加によるものであります。固定負債は204,370千円となり、前連結会計年度末に比べ22,248千円増加いたしました。これは主に長期借入金21,614千円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は858,560千円となり、前連結会計年度末に比べ121,327千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は393,053千円となり、前連結会計年度末に比べ46,662千円減少いたしました。これは主に自己株式の処分13,999千円、親会社株主に帰属する中間純損失の計上63,213千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.0%（前連結会計年度末は37.1%）となりました。

経営成績の状況

当社が属するインターネット業界の動向は、政府のDX推進や働き方改革推進により、ITインフラの整備やSaaSの活用など、企業のIT投資が堅調に推移しており、インターネット付随サービス業においても様々なニーズが生まれてきております。

一方、当中間連結会計期間における我が国経済は、春闘による賃金上昇が進む一方、海外情勢の影響を受けた原材料・エネルギー価格の高騰や、為替変動等による物価上昇から、個人消費活動の停滞が懸念され、先行き不透明な状況となっております。

このような外部環境のなか、業績回復に向けて、人材先行投資の回収、不採算事業の課題解消を推進しております。また、SaaSサービス提供者と提携したBPaaSの提供を開始いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1,785,818千円（前年同期比1.5%増）、営業損失61,189千円（前年同期は76,762千円の営業損失）、経常損失46,156千円（前年同期は76,941千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失63,213千円（前年同期は67,083千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は635,424千円となり、前連結会計年度末に比べ78,208千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,250千円（前中間連結会計期間は91,802千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失46,156千円、売上債権の減少額22,527千円、契約負債の増加額27,999千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,627千円（前中間連結会計期間は6,366千円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出3,996千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は81,030千円（前年同期比342.4%増）となりました。これは主に短期借入金の純増額50,000千円、長期借入れによる収入80,000千円、長期借入金の返済による支出48,970千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は17,908千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,743,600
計	5,743,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,802,160	1,802,160	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	1,802,160	1,802,160	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年6月30日	-	1,802,160	-	54,227	-	264,568

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ガイアックス	東京都千代田区平河町二丁目5番3号	319,100	18.40
江戸 浩樹	東京都世田谷区	200,008	11.53
株式会社コロブラ	東京都港区赤坂九丁目7番2号	125,800	7.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	51,802	2.99
株式会社モバイルファクトリー	東京都品川区東五反田五丁目22番33号	38,700	2.23
株式会社セレス	東京都渋谷区桜丘町1番1号	38,700	2.23
小西 功二	大阪府門真市	25,200	1.45
仲野 和也	神奈川県大和市	22,600	1.30
株式会社ヴァル研究所	東京都杉並区高円寺北二丁目3番17号	22,500	1.30
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	21,600	1.25
計	-	866,010	49.93

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,731,800	17,318	完全議決権株式であり、権利内容として何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,760	-	-
発行済株式総数	1,802,160	-	-
総株主の議決権	-	17,318	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アディッシュ株式会社	東京都品川区西五反田一丁目21番8号	67,600	-	67,600	3.75
計	-	67,600	-	67,600	3.75

(注) 上記の他、単元未満株式が1株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,215	635,424
受取手形、売掛金及び契約資産	398,517	376,446
貯蔵品	240	3,637
その他	62,530	84,019
貸倒引当金	-	66
流動資産合計	1,018,504	1,099,462
固定資産		
有形固定資産	70,255	64,122
無形固定資産	0	3,796
投資その他の資産		
差入保証金	73,748	72,071
その他	14,440	12,162
投資その他の資産合計	88,189	84,233
固定資産合計	158,444	152,151
資産合計	1,176,948	1,251,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,376	60,901
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	92,608	102,024
未払費用	241,083	240,952
未払法人税等	10,802	14,672
その他	160,242	185,640
流動負債合計	555,111	654,190
固定負債		
長期借入金	179,004	200,618
退職給付に係る負債	3,117	3,752
固定負債合計	182,121	204,370
負債合計	737,233	858,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,227	54,227
資本剰余金	449,962	449,962
利益剰余金	28,262	34,950
自己株式	100,261	86,262
株主資本合計	432,190	382,975
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,232	5,320
その他の包括利益累計額合計	4,232	5,320
新株予約権	3,293	4,756
純資産合計	439,715	393,053
負債純資産合計	1,176,948	1,251,613

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	1,760,212	1,785,818
売上原価	1,249,741	1,290,843
売上総利益	510,470	494,974
販売費及び一般管理費	587,233	556,164
営業損失()	76,762	61,189
営業外収益		
受取利息	18	14
助成金収入	2,056	15,000
協賛金収入	-	486
その他	798	1,464
営業外収益合計	2,873	16,964
営業外費用		
支払利息	795	1,236
為替差損	1,848	672
その他	409	21
営業外費用合計	3,052	1,931
経常損失()	76,941	46,156
税金等調整前中間純損失()	76,941	46,156
法人税、住民税及び事業税	11,462	14,750
法人税等調整額	20,229	2,305
法人税等合計	8,767	17,056
中間純損失()	68,174	63,213
非支配株主に帰属する中間純損失()	1,091	-
親会社株主に帰属する中間純損失()	67,083	63,213

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失()	68,174	63,213
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,169	1,088
その他の包括利益合計	4,169	1,088
中間包括利益	64,004	62,125
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	62,913	62,125
非支配株主に係る中間包括利益	1,091	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	76,941	46,156
株式報酬費用	1,401	4,963
減価償却費	9,160	7,966
差入保証金償却額	1,645	1,645
貸倒引当金の増減額(は減少)	275	66
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	525	409
受取利息	18	14
支払利息	795	1,236
為替差損益(は益)	1,189	254
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	60,184	22,527
棚卸資産の増減額(は増加)	-	3,637
仕入債務の増減額(は減少)	5,921	10,057
未払消費税等の増減額(は減少)	23,574	7,251
未払金の増減額(は減少)	30,087	7,520
未払費用の増減額(は減少)	33,983	258
契約負債の増減額(は減少)	31,836	27,999
その他	9,484	24,027
小計	61,705	2,761
利息の受取額	18	13
利息の支払額	1,017	1,238
法人税等の支払額	29,098	10,884
法人税等の還付額	-	11,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,802	2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,996	1,631
無形固定資産の取得による支出	-	3,996
差入保証金の回収による収入	6,630	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,366	5,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	150,000	80,000
長期借入金の返済による支出	32,144	48,970
株式の発行による収入	360	-
自己株式の取得による支出	99,902	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,314	81,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,888	555
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,966	78,208
現金及び現金同等物の期首残高	849,018	557,215
現金及び現金同等物の中間期末残高	771,051	635,424

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
従業員給料及び手当	236,520千円	218,757千円
貸倒引当金繰入額	275	66
退職給付費用	109	409

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	771,051千円	635,424千円
現金及び現金同等物	771,051	635,424

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年 5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式83,600株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が99,902千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が100,261千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 4月15日開催の取締役会決議に基づき、株式報酬として自己株式16,128株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が13,999千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が86,262千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を収益認識の時期別に分解した情報は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
一時点で移転される財又はサービス	1,726,275千円	1,707,792千円
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	33,936千円	78,025千円
顧客との契約から生じる収益	1,760,212千円	1,785,818千円
外部顧客への売上高	1,760,212千円	1,785,818千円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純損失()	37円66銭	36円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	67,083	63,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 損失(千円)	67,083	63,213
普通株式の期中平均株式数(株)	1,781,061	1,722,685
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株主調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

【重要な後発事象】

(多額な資金の借入)

当社は、事業の成長に伴う運転資金を確保し、財務基盤の強化を図ることを目的に、2024年7月1日付で以下のとおり借入を実行いたしました。

(1) 借入先	株式会社横浜銀行
(2) 借入金額	150,000千円
(3) 借入実施日	2024年7月1日
(4) 返済期日	2025年6月30日
(5) 金利	基準金利+0.80%
(6) 返済方法	1か月ごとの元金均等返済
(7) 担保等の有無	担保：無、保証：無

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

アディッシュ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 植村 文雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 克子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアディッシュ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アディッシュ株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。